＃＃　クマタカ通信　＃＃

vol.121：平成２８年４月２６日発行

From　Ibigawa ＳＡＢＯ

暖かな過ごしやすい気候になり爽やかな季節の到来に、私達も新年度のスタートを実感しながら気持ちを新たに仕事に取りかかっております。今年度も「クマタカ通信」を通じて、工事の状況をお知らせすると共に、越美山系砂防事務所が行っている事業や防災に関すること、地域や季節の話題などについて、お知らせしていき魅力あるクマタカ通信を発行していきたいと思います。今年度も引き続き宜しくお願い致します。

赴任のごあいさつ

副所長(事務)　山田 裕代

越美の事務所は初めての勤務地になります。自然が豊かな地域の中で、四季折々の里山の表情を見るのが楽しみです。地域の皆様から親しまれる事務所の一員でいられるよう、明るく頑張ります。どうぞ、よろしくお願いいたします。

副所長(技術)　片桐 知治

４月より参りました片桐です。宜しくお願い致します。管内は、年間降雨量が3,000㎜を超える多雨地域で、脆弱な地質もあり土砂災害が幾度と発生しています。この為、砂防施設の整備による土砂災害対策を取り組んで参ります。皆様方のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

総務課長　中村 澄之

恵まれた自然環境の下で仕事ができることを嬉しく思います。事務所に訪れる方を大切にしたいと考えています。

調査課長　山本 一兆

４月より調査課長で参りました山本です。毎年全国で災害が発生しています。安全安心を第一に皆さんの協力を頂きながら頑張ります。

揖斐川砂防出張所長　角 清正

主に砂防施設の工事を担当します。地域の皆さまに必要とされる出張所と成れますよう努力する所存です。よろしくお願いいたします。

住民の皆様に竣工を報告　＝地谷＝

地谷第２砂防堰堤の竣工披露会が３月２７日（日）揖斐川町坂本の当堰堤で開催されました。竣工披露会は、施工した西建産業（株）の主催で、坂内坂本、諸家の区長をはじめ、地区の皆様、工事関係者など約４０名が集い開催されました。宗宮西建産業社長、伊藤越美山系砂防事務所長からは、工事の概要や経過の報告、用地提供、工事協力へのお礼を申し上げました。地元からは、平野坂内振興事務所長、山口坂本区長代理、田中諸家区長から工事完成への感謝のご挨拶を頂きました。
又、完成を祝って、樫の木の記念植樹を行い、堰堤付近でアマゴの放流も行いました。

伊藤事務所長から工事報告・御礼

地谷第2砂防堰堤

見物客を魅了する淡墨桜

国指定天然記念物の淡墨桜（うすずみざくら）が満開を迎えました。４月３０日までライトアップされています。昼間の爽やかな雰囲気とは一転、ほど良い光でライトアップされた夜の表情は訪れた人を魅了します。

淡墨桜ライトアップ（提供：本巣市）

※法人については文中敬称略

クマタカ通信をメール配信します。配信希望の方は下記宛に「配信希望」とメールを送信して下さい。
また、クマタカ通信の感想やご意見もお待ちしています。

発　行　国土交通省中部地方整備局
越美山系砂防事務所　揖斐川砂防出張所
〒501-0619　岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪2303-3
Tel：0585-22-3526　Fax：0585-22-6626
E-mail：cbr-ibigawasabo@mlit.go.jp

コラム：建設業の労働生産性

文：越美山系砂防事務所長　伊藤　誠記

前回までのコラムで、「労働生産性の向上が必要です」と繰り返し述べていますので、今回は、建設業の労働生産性について、現状をお示ししたいと思います。

結論から申し上げますと、**平成26年1年間の建設業の労働生産性は566万円／人･年で、主要11産業のうち9位**、1時間当たりに直すとサービス業にも抜かれて下から2番目の10位となります。（図-1、図-2）

かなり衝撃的な結果ですが、まだあります。図-3は、労働生産性の経年変化です。平成6年ごろには、建設業は製造業の労働生産性を上回っていました。しかしその後、製造業は改善を重ね、この20年の間、年平均約30万円ずつ労働生産性を伸ばしてきました。全産業平均も少しずつ伸びていますが、逆に建設業は、この20年間全く伸びておらず、現在では随分引き離されてしまいました。

なぜこんなことになるのかは次回以降解説するとして、今回は「そもそも労働生産性とは何か？」から解説したいと思います。労働生産性とは、以下の式で表されます。

労働生産性＝付加価値÷（労働者数×平均労働時間）

労働生産性とは、付加価値、つまり企業が新たに生み出した価値を、労働者の人数当たり・時間当たりで割ったものということがわかります。企業が新たに生み出した価値とは、売上高から外注費や原材料費など外部に支払った費用を除いたもののことです。これをもとに企業は、**従業員の給与を支払ったり**、減価償却費、研究開発費、広告宣伝費等の費用をねん出し、残った利益を確保します。

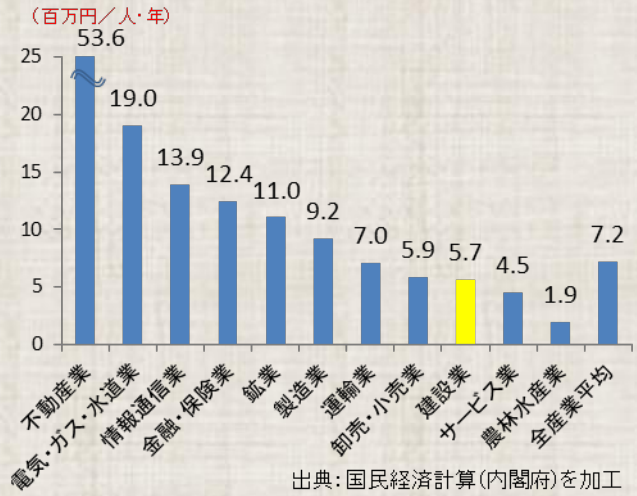
給与が含まれるということは、つまり、**建設業では、研究開発費や販売促進費、営業利益等をゼロにしたとしても平均賃金が566万円を超えることはできない**ということです。実際には、これら給与以外の費用を見込まなければ企業は存続できませんので、平均賃金は566万円よりも大幅に低い金額にならざるを得ません。

業態によって、必要となる経費の大きさはまちまちですので、必ずしも一概には言えませんが、労働生産性が他産業よりも大幅に低いということは、大まかに**賃金水準において、他産業よりも不利な状況に置かれている**ということもわかると思います。

現在国土交通省では、i-Constructionなど、労働力不足を労働生産性の向上で補うための取組みを打ち出していますが、労働生産性の向上、すなわち現在566万円の「賃金のもととなるお金」を増やすということは、他産業との労働力確保競争に打ち勝つ可能性を高めるということでもあります。

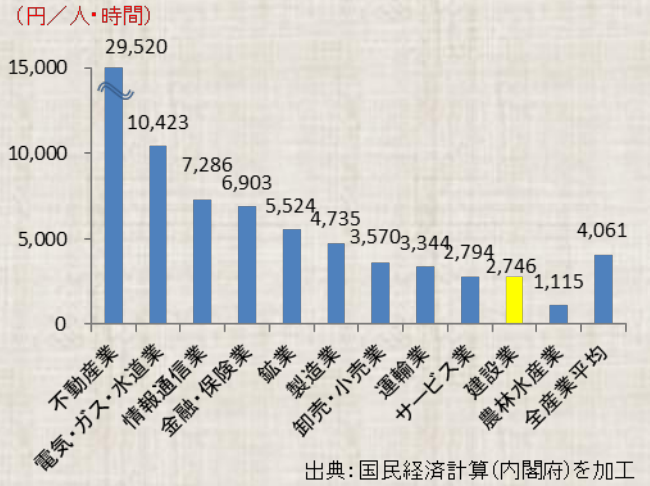
紙面が尽きましたので、今回はこの辺で。

図-1　平成26年（暦年）の産業別労働生産性（名目値）



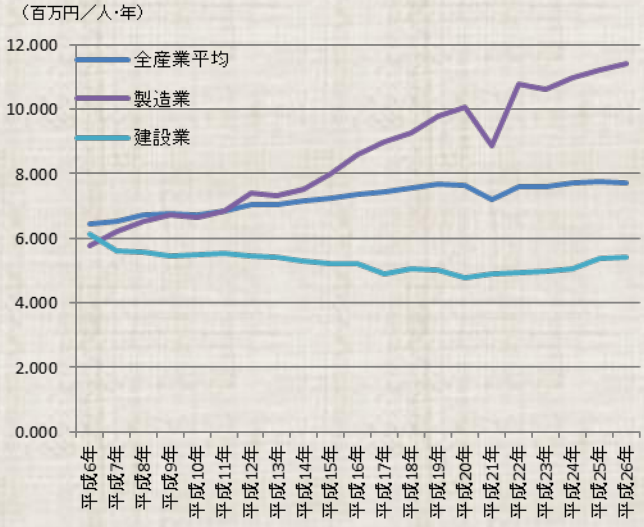
出典：国民経済計算（内閣府）を加工

図-2 平成26年（暦年）の産業別労働生産性（名目値）



出典：国民経済計算（内閣府）を加工

図-3　産業別労働生産性（実質値）の推移（暦年）



出典：国民経済計算（内閣府）を加工